Society

医療の未来と共に

少子高齢化による人手不足と医療費の増大、感染症などさまざまな課題が顕在化し、医療のあり方が見直されています。私たちシップヘルスケアグループは、「生命を守る人の環境づくり」を追求することで医療の未来と共に持続可能な社会の実現へ貢献します。

注力アクションテーマ

- 地域包括ケアシステムの推進
- 地域医療の充実
- 持続可能な医療提供体制の構築
- 医療機関のBCP・災害対策の強化



地域包括ケアシステムの推進

少子高齢化が急速に進む日本では、医療・介護需要が増加し続ける見通しです。誰もが最良の医療を受けられる環境づくりのため、多様なリソースとノウハウを活かし、地域のより良いヘルスケアシステム構築に貢献します。

地域医療強化のための再編統合プロジェクトへの協力

当社グループは30年以上にわたり、全国の医療機関の新築・リモデルのコンサルティングから開業後のサポートまで一貫して「生命を守る人の環境づくり」を続けてきました。そこで培ったノウハウを活かして、地域の医療機関・介護施設や薬局、その他暮らしを支えるさまざまなステークホルダーと連携し、地域包括ケアシステムを推進していくことが、私たちの使命だと考えています。これは一つの成功事例で完結するものではなく、地域の特性に寄り添いながら、中長期的な視点で柔軟に対応していくべきものです。当社グループはこれまで、さまざまな地域で医療機関の再編統合プロジェクトに携わってきました。これらの実績を活かし、持続可能かつ強い地域医療を構築するため、引き続きグループの総力を挙げて社会のニーズに応えてまいります。

地域医療強化に向けた長期・大型プロジェクトの事例

岡山県 津山中央病院様

1999年に本館を新築移転して以来、中四国地方初となるがん陽子線治療センター設置や最新鋭の新手術室の増築など、20年以上にわたって病院づくりを支援しています。



地域医療の充実

シップヘルスケアグループの総力を結集したサービスとソリューションで、「生命を守る人の環境づくり」に邁進し、誰もが最良の医療を受けられる環境づくりに貢献します。

医療機関と大学医学部の連携により専門性の高い画像診断を支援

新潟県長岡市の医療法人メディカルビットバレーが運営するエールホームクリニック長岡（2023年10月オープン）は、高度な医療機能を持つ病院と、かかりつけ医として地域に寄り添う個人病院の真ん中に位置し、両者をつなぐ仕組みとして地域医療の活性化に寄与しています。

同クリニックでは、当社グループから導入したCTを地域の医療機関で共同利用しています。撮影された画像は当社グループの大阪先端画像センターを介して、大阪大学医学部放射線医学教室に属する画像診断の専門医の先生方によって読影いただいています。導入費用が高額なためCTを備えている医療機関は多くありませんが、本取り組みにより、長岡地域の患者様も地元に居ながらにして専門性の高い画像診断をお受けいただくことが可能になりました。

メディカルビットバレーの取り組みが、地域医療の現場に広がっていくよう、引き続き当社グループでも支援してまいります。





エールホームクリニック長岡（新潟県）

持続可能な医療提供体制の構築

医療の質と効率性を両立した環境の整備は喫緊の課題であり、当社グループが力を尽くすべき取り組みです。地域包括ケアシステムや在宅医療を含む柔軟な医療提供体制の構築、医療従事者の皆様の働き方改革、感染症対策の徹底、社会保障費や医療資源の効率活用など、多岐にわたる課題に注力しています。

物流データ、手術室データから病院経営を支援

当社グループの株式会社エフエスユニマネジメントが開発したCompass Boardは、医療材料物流を限りなく「見える化」するツールです。使用された医療材料、診療科ごとの材料費など、院内の物流データを可視化することができます。導入病院様からは「従来は報告を受けてもどこに課題があり、どのように改善すれば良いのかを把握することが難しい状態であったが、病院の担当者がデータに直接アクセス可能なため、部署や物品別などで消費や在庫状況の集計、分析ができるようになった」とのお声をいただくようになりました。

2026年3月末時点の導入件数は88件であり、毎年着実に導入件数を増やし続けています。

今後は、他病院様との比較ができる機能を組み込んでいきます。少子高齢化に伴う国民医療費の増大により、病院経営は今、非常に厳しい状況に置かれています。経費の中で多くの割合を占める材料費を適正にコントロールすることは、病院経営において重要課題です。Compass Boardの普及により医療機関の経営課題解決に寄与してまいります。

また、手術室やカテーテル室など、それぞれの特徴に合わせた最適な収納環境を実現するため、RFIDタグによる専用キャビネットや医療情報システムとリアルタイムに連携したキャビネット管理システムを導入。各種収納物品をより正確に、かつ適正に管理しています。キャビネットにはRFIDセンサーを内蔵し、キャビネットから物品を取り出すだけで出庫を捉え、使途不明品の把握、棚卸などの業務負担を軽減しています。

さらに、当社グループでは、安全・快適で効率的な手術室を目指して、手術室の見えていない課題の「見える化」を支援しています。センサーやIoTデバイスを駆使することで、手術室に関する設備・環境・オペレーションのデータ収集・分析を行い、改善提案につなげます。情報の可視化だけでなく、アラート設定や空調制御も可能です。今後もDXを切り口にしたソリューションで、病院の経営支援、業務支援を行い、持続可能な医療提供体制の構築に寄与してまいります。





Compass Board操作画面



医療機関のBCP・災害対策の強化

医療が最も必要とされる時、人々の生命を守る現場をいかに支え、医療を止めない環境をつくることができるか。「生命を守る人の環境づくり」を実践する当社グループは、医療機関のBCP構築を重要な使命と認識しています。

能登半島地震　災害救援活動　事例１

医療ガス設備国内トップシェアを誇る当社グループの株式会社セントラルユニでは、非常時でも病院の医療体制を守るため、これまでの病院づくりプロジェクトの中でメディカルサプライシステムに対するさまざまな施策を提案してきました。2024年能登半島地震では、現地代理店と協力し被災状況の確認・病院運用継続支援を迅速に行いました。地震の規模が大きく多数の病院で建物の損傷や不同沈下による被害がありましたが、医療ガス配管の銅管で施工されている部分については、配管の断裂はあまり確認されませんでした。供給システムの一部では、運転時に水の供給を必要とする水封式吸引ポンプが断水による影響を受けましたが、手動で水を補給する措置により運用を継続しました。引き続き当社グループでは、断水の影響を受けないオイル式吸引ポンプの提案など、災害時でも医療提供体制が継続できるよう事業を推進してまいります。



能登半島地震　災害救援活動　事例２

当社グループの株式会社サンライフでは、特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会に対し、富山県氷見市における災害救援活動への支援として、第一種衛生管理者の資格を持つ社員派遣に加え、施設内での感染予防対策としてグループPB商品（例SHIPサージカルマスク）を提供しました。

